

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社（呼称：いちご） 上場取引所 東
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 （役職名）代表執行役社長 （氏名）長谷川 拓磨
 問合せ先責任者 （役職名）専務執行役財務本部長 （氏名）南川 孝 TEL 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	8,903	36.4	2,492	11.5	2,233	8.6	2,375	27.4
27年2月期第1四半期	6,528	△40.8	2,236	191.2	2,056	176.9	1,864	37.0

（注）包括利益 28年2月期第1四半期 2,331百万円（12.2%） 27年2月期第1四半期 2,077百万円（41.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	4.76	4.72
27年2月期第1四半期	3.75	3.71

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	176,388	59,949	32.4	114.55
27年2月期	172,744	58,377	32.2	111.54

（参考）自己資本 28年2月期第1四半期 57,193百万円 27年2月期 55,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	1.30	1.30
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	45,000	5.4	11,700	42.9	10,250	41.3	9,150	35.3	18.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※1. 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※2. 平成28年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年2月期に予想される、新株予約権の行使による増加株式数を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）

除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期1Q	500,913,600株	27年2月期	500,804,600株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	1,636,000株	27年2月期	1,670,000株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期1Q	499,184,654株	27年2月期1Q	497,560,407株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社および連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が判断したものであります。

①業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き金融緩和および財政出動の効果によって、緩やかな回復基調が継続いたしました。先行きにつきましても、原油価格下落の影響および各種政策の効果もあり、消費税率引上げによる弱さが残っていた個人消費に、雇用および所得環境の改善を伴う持ち直しの兆しが見られています。一方、ギリシャによる債務問題や中国経済の成長力鈍化など様々な不安定要素が存在し、わが国の景気を下押しするリスクも残っております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、グレードの高い物件を中心に平均空室率が引き続き低水準で推移しており、継続的な賃料の回復が見られております。また、金融緩和により資金調達環境が引き続き良好であることから、国内の不動産会社およびJ-REITを中心に積極的な物件の購入が進み、都心の大型物件は低い期待利回りで売買されております。REIT市場においては、J-REITによる多様な用途の物件取得に加え、私募REITでも物件の取得が加速し、引き続き活況な市場となっております。

クリーンエネルギー事業におきましては、「エネルギー基本計画」を踏まえ、電源構成案として2030年度におけるわが国の発電電力量に占める再生可能エネルギーの比率を22%~24%と定め、2013年時点での実績である10.7%から引き続き拡大させる骨子案が本年4月に経済産業省から発表されました。その内太陽光発電については2030年度において約749億kwh（固定価格買取制度による買取費用約2兆3,000億円）が同省により試算され、市場規模の成長が期待されております。また、本年4月に東京証券取引所に太陽光発電所を対象資産を含むインフラファンド市場が開設され、発電実績と各種制度に適合できる体制を備える発電事業者にとっては、幅広く事業を展開する環境が整いつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、中期経営計画「Shift Up 2016」の完全実現に向け、不動産を中心とした成長投資の加速、いちご不動産投資法人（証券コード8975、以下、「いちごリート」という。）の成長をサポートするための物件取得、保有・運用不動産のバリューアップ、クリーンエネルギー（太陽光発電等）における太陽光発電所の事業化推進によるストック収益の拡大を始めとし、以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 成長投資の拡大（リートブリッジ案件、バリューアップ案件等）
- ・ クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の規模拡大および事業化の進展
- ・ いちごリートの成長支援を目的としたスポンサーサポートの内容拡充
- ・ ホテルリートの組成準備
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ 調達期間の長期化、金利の低減等借入条件の改善
- ・ 資産の売却による資金回収および売却益の獲得
- ・ いちごブランディングの積極的な推進
- ・ 東京証券取引所市場第一部への市場変更に向けたプロジェクトの推進

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,903百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益2,492百万円（同11.5%増）、経常利益2,233百万円（同8.6%増）、四半期純利益2,375百万円（同27.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(i) アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、スポンサーサポートに伴ういちごリートの物件取得に係るフィー収入の増加により、セグメントの売上高は1,738百万円（前年同四半期比29.1%増）、セグメント利益は875百万円（同207.0%増）となりました。

(ii) 不動産再生

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度に取得した物件の賃料収益が期首から寄与したことから、ストック収益である賃料収益が増加いたしました。一方、物件売却によるフロー収益は、前年同四半期においては利益率の高い物件を外部に売却したことに対し、当四半期累計期間においてはいちごリートに対するスポンサーサポートとしての物件売却が中心であったため、売上高は増加したものの利益は減少いたしました。これにより、当該セグメントの売上高は6,989百万円（前年同四半期比32.2%増）、セグメント利益は1,572百万円（同27.4%減）となりました。

(iii) クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度に売電を開始した発電所が当期の期首より業績に寄与したこと等により、当該セグメントの売上高は379百万円（前年同四半期比202.1%増）となりました。また、引き続き現在開発中である発電所の先行コストを負担している状態ではありますが、セグメント利益は96百万円（前年同四半期は△41百万円）となり、黒字化を達成いたしました。

(iv)その他

当該セグメントの業績につきましては、セグメント内での取引が中心となったため、当該セグメントの売上高は6百万円(前年同四半期比65.2%減)、セグメント利益は△16百万円(前年同四半期は△4百万円)となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は8,903百万円(前年同四半期比36.4%増)となりました。

これは主に、不動産販売収入4,262百万円、不動産賃貸収入2,691百万円、不動産フィー収入999百万円及び施設管理受託収入527百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は2,492百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価4,632百万円、施設管理受託に係る売上原価411百万円、販売費及び一般管理費1,134百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は41百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。

これは主に、負のれん償却額22百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は300百万円(前年同四半期比42.4%増)となりました。

これは主に、支払利息265百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間における特別利益は223百万円となりました。

これは、投資有価証券売却益223百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等は55百万円、少数株主利益は25百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は2,375百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,655百万円となり、前連結会計年度末の18,972百万円と比して1,682百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は556百万円(前年同四半期は13,502百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,456百万円、営業貸付金の減少額1,006百万円、取得等による販売用不動産の増加額2,392百万円、売上債権の増加額643百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は943百万円(前年同四半期比68.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,223百万円、投資有価証券の売却による収入296百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は2,400百万円(前年同四半期比80.1%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7,651百万円、長期借入金の返済による支出3,819百万円、短期借入金の純減額681百万円及び配当金の支払額601百万円があったことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は176,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,644百万円増加(前連結会計年度末比2.1%増加)いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加2,391百万円、現金及び預金の増加1,682百万円、受取手形及び売掛金の増加644百万円に対し、営業貸付金の減少1,006百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は116,439百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,072百万円増加(前連結会計年度末比1.8%増加)いたしました。

これは主に、借入金の増加2,993百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59,949百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,571百万円増加(前連結会計年度末比2.7%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上2,375百万円、剰余金の配当648百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は32.4%(前連結会計年度末比0.2ポイント増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月20日付「平成27年2月期決算短信」において公表しております平成28年2月期の連結業績予想から変更はありません。第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の既存投資案件の売却時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、開示を控えさせていただいております。なお、第2四半期連結会計期間末に近づき、開示が可能になった場合には、その時点で速やかに開示することといたします。

また、1株当たり当期純利益につきましては、平成28年2月期に予想される、新株予約権の行使による増加株式数を考慮して算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,383	21,065
受取手形及び売掛金	519	1,163
営業貸付金	2,330	1,324
営業投資有価証券	1,965	1,693
販売用不動産	109,769	112,161
繰延税金資産	1,200	1,207
その他	2,657	2,590
貸倒引当金	△484	△499
流動資産合計	137,342	140,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,021	3,968
機械及び装置(純額)	9,168	9,677
土地	12,142	12,186
その他(純額)	989	948
有形固定資産合計	26,321	26,781
無形固定資産		
のれん	2,082	2,047
借地権	392	392
その他	27	24
無形固定資産合計	2,502	2,465
投資その他の資産		
投資有価証券	5,266	5,128
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	2	2
その他	1,392	1,387
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	6,578	6,434
固定資産合計	35,402	35,680
資産合計	172,744	176,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124	78
短期借入金	1,416	735
短期ノンリコースローン	48	—
1年内返済予定の長期借入金	3,488	3,570
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	786	2,873
未払法人税等	284	112
繰延税金負債	30	26
賞与引当金	16	182
その他	3,677	2,884
流動負債合計	9,872	10,464
固定負債		
ノンリコース社債	100	100
長期借入金	53,409	57,158
長期ノンリコースローン	43,004	40,807
繰延税金負債	1,402	1,283
長期預り保証金	6,391	6,399
負ののれん	90	67
その他	96	158
固定負債合計	104,494	105,974
負債合計	114,367	116,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,499	26,504
資本剰余金	10,873	10,878
利益剰余金	17,201	18,767
自己株式	△78	△76
株主資本合計	54,496	56,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,155
繰延ヘッジ損益	△36	△38
為替換算調整勘定	6	3
その他の包括利益累計額合計	1,177	1,120
新株予約権	198	237
少数株主持分	2,505	2,517
純資産合計	58,377	59,949
負債純資産合計	172,744	176,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,528	8,903
売上原価	3,270	5,276
売上総利益	3,257	3,627
販売費及び一般管理費	1,021	1,134
営業利益	2,236	2,492
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	22	22
その他	2	13
営業外収益合計	31	41
営業外費用		
支払利息	183	265
その他	27	34
営業外費用合計	210	300
経常利益	2,056	2,233
特別利益		
投資有価証券売却益	—	223
特別利益合計	—	223
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,456
法人税、住民税及び事業税	147	179
法人税等調整額	△0	△124
法人税等合計	147	55
少数株主損益調整前四半期純利益	1,909	2,401
少数株主利益	44	25
四半期純利益	1,864	2,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,909	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△64
繰延ヘッジ損益	△16	△1
為替換算調整勘定	△3	△3
その他の包括利益合計	168	△69
四半期包括利益	2,077	2,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902	2,318
少数株主に係る四半期包括利益	175	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,456
減価償却費	124	181
株式報酬費用	33	42
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	126	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	183	265
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△223
売上債権の増減額(△は増加)	△146	△643
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,000	1,006
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	502	283
販売用不動産の増減額(△は増加)	△16,083	△2,392
未収入金の増減額(△は増加)	△277	△130
未払金の増減額(△は減少)	△71	△444
未払費用の増減額(△は減少)	△239	69
預り保証金の増減額(△は減少)	1,040	72
その他	415	295
小計	△13,326	1,027
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△159	△268
法人税等の支払額	△22	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,502	556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	—	296
有形固定資産の取得による支出	△2,756	△1,223
無形固定資産の取得による支出	△22	—
出資金の払込による支出	△0	△6
出資金の回収による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△112	△19
差入保証金の回収による収入	—	9
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,991	△943

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185	△681
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	—	△48
長期借入れによる収入	16,099	7,651
長期借入金の返済による支出	△1,714	△3,819
長期ノンリコースローンの返済による支出	△1,663	△109
ストックオプションの行使による収入	10	8
配当金の支払額	△498	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,046	2,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,433	2,013
現金及び現金同等物の期首残高	24,581	18,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△345	△330
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,083	20,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,095	5,287	125	19	6,528	—	6,528
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	0	—	0	251	△251	—
計	1,346	5,287	125	19	6,779	△251	6,528
セグメント利益 又は損失(△)	284	2,166	△41	△4	2,405	△169	2,236
セグメント資産	2,775	106,650	7,731	5,351	122,508	13,899	136,407
その他の項目							
減価償却費	2	83	35	—	121	5	127
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3	7,811	1,628	—	9,443	13	9,456

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△169百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額13,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,529	6,988	379	6	8,903	—	8,903
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	0	—	0	210	△210	—
計	1,738	6,989	379	6	9,114	△210	8,903
セグメント利益 又は損失(△)	875	1,572	96	△16	2,527	△34	2,492
セグメント資産	2,971	139,705	13,600	6,077	162,356	14,032	176,388
その他の項目							
減価償却費	2	60	111	—	174	7	181
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	9	626	—	636	—	636

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額 14,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より報告セグメントについて従来の「不動産賃貸」を「不動産再生」に併合し、「アセットマネジメント」「不動産賃貸」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の5区分から、「アセットマネジメント」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の4区分に変更しております。

従来、当社グループがストック収益基盤を更に拡大させるために長期保有を目的とした不動産案件といちごリートが適切な物件取得時期を迎えるまでの間、先行して投資対象となる不動産案件を取得するリートブリッジ案件を取得し、必要な資産価値向上を図り、保有期間中の安定的な賃料収入への組入れを前提とした事業は「不動産賃貸」に分類し、当社グループの不動産技術、ノウハウによりバリューアップの見込める案件を取得し、不動産のプロとしてのバリューアップを施し、売却益による高い収益性を目指す事業は「不動産再生」に分類して開示しておりました。しかしながら、両セグメント共に物件にバリューアップを施していること、双方のセグメントからいちごリートに売却する物件があること等の類似点があり、これらを分類する意義が低下してきたことから、「不動産賃貸」を「不動産再生」に併合するものであります。

また、前連結会計年度末より、報告セグメント別の損益をより適切に表示するため、各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の報告セグメントの区分及び配賦基準に基づき算出した金額を記載しております。